

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社オーシャンシステム

【英訳名】 OCEAN SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勤

【本店の所在の場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間		自 平成20年4 月1日 至 平成20年9 月30日	自 平成21年4 月1日 至 平成21年9 月30日	自 平成20年7 月1日 至 平成20年9 月30日	自 平成21年7 月1日 至 平成21年9 月30日	自 平成20年4 月1日 至 平成21年3 月31日
売上高	(千円)	17,627,722	18,243,580	8,835,755	9,169,555	35,170,515
経常利益	(千円)	404,420	262,224	140,163	78,996	1,076,553
四半期(当期)純利益	(千円)	127,889	125,329	103,136	30,087	441,937
純資産額	(千円)	-	-	4,720,381	4,719,105	4,716,940
総資産額	(千円)	-	-	12,367,742	13,111,923	13,054,337
1株当たり純資産額	(円)	-	-	435.77	448.06	447.86
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.81	11.90	9.52	2.86	41.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	38.2	36.0	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,948	57,797	-	-	851,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,790,102	528,266	-	-	2,443,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	934,904	194,155	-	-	971,019
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	638,618	634,089	1,025,997
従業員数	(名)	-	-	770	811	763

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、連結子会社（株）サンキューオールジャパン）が賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社については、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	811 [1,938]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	803 [1,938]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っているため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	6,202,218	+9.3
弁当給食事業	1,568,457	7.0
宅配事業	1,269,330	5.1
旅館事業	129,547	3.0
合計	9,169,555	+3.8

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っているため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	4,742,953	+6.7
弁当給食事業	767,736	8.7
宅配事業	700,765	2.7
旅館事業	35,763	15.8
合計	6,247,218	+3.3

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税・補助金やエコポイント制度などの政策的な後押しで消費を喚起したことにより、昨年秋からの景気後退局面に、一部回復の兆しが見られるものの、全般的には企業の業績、個人消費ともに低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから、低価格志向が続いております。それに相反して、消費者の食の安全・安心に対する要求も高く、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、お客様第一を念頭におき、消費者の目線での経営を進めるとともに、積極的な企業規模拡大を図ってまいりました。食の安全・安心への取り組みを継続して強化するとともに、コスト削減などの企業努力による低価格販売を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は91億69百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は63百万円（前年同四半期比54.5%減）、経常利益は78百万円（前年同四半期比43.6%減）、四半期純利益は30百万円（前年同四半期比70.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、7月に複合型商業施設である“オーシャンマート”を開設し、同エリアに「チャレンジャー新潟中央インター店」（新潟市中央区）をオープンしました。また、折り込みチラシ等による広告宣伝や戦略的な低価格商品の投入等、販売促進活動に積極的に取り組み集客に努めてまいりました。しかしながら、新店舗における出店費用や競合店との低価格競争の激化、ならびに消費者の先行き不安感からの節約志向の高まりなどで、当第2四半期連結会計期間に開店した新店舗及び既存店舗においては、買い上げ点数、客単価が低迷した結果、粗利益額を圧迫し、利益面においては大幅に前年同期を下回り推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、当第2四半期連結会計期間における新店舗開店は無かったものの、既存店における売上高ならびに利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は62億2百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は60百万円の利益）となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、景気停滞により主な既存販売先である中小企業ならびに個人事業者からの受注が弱含みで推移する中、新規顧客獲得などの営業活動を強化し、販売食数の確保に努めてまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、マスコミに採り上げられたことが契機となり、販売代理店も増加し、販売食数も順調に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は15億68百万円（前年同四半期比7.0%減）となりましたが、光熱費等の製造コストの低下により営業利益は96百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、お客様満足度の向上を事業方針としており、引き続き商品力及びサービス向上に取り組んでまいりました。食材の産地と旬にこだわり、食材をお届けボックスにセットする際には、劣化や欠品などクレーム対象となる原因を人手を介しながらも防止することに努めてまいりました。

しかしながら、秋の大型連休や高速道路料金の大幅な割引などで、消費者が外出する機会が増えたことにより、受注件数が伸び悩む一方、天候不順や冷夏の影響で根菜類の価格高騰に伴う原価上昇が利益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12億69百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は65百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業につきましては、高速道路料金の大幅な割引で、県内遠隔地及び県外からの観光客が増加し、特に週末のレストラン及び宿泊客数は順調に推移いたしました。また、燃料価格高騰も落ち着きを見せており、客室備品などの取り替えにあたっての仕入先の見直し、広告の配布場所を効果的なエリアに限定するなど経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、海水浴シーズンの天候不順や冷夏の影響を受け、集客が見込める夏季の宿泊客数は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億29百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、33億6百万円となりました。これは、主に流動資産のその他が2億48百万円増加しましたが、現金及び預金が3億94百万円及び売掛金が98百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し、98億5百万円となりました。これは、主に店舗の新設に伴い建物及び構築物が3億75百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、131億11百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加し、50億91百万円となりました。これは、主に買掛金が1億70百万円及び未払法人税等が83百万円減少しましたが、短期借入金が7億75百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、33億1百万円となりました。これは長期借入金が4億60百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、83億92百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、47億19百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が7百万円減少しましたが、利益剰余金が9百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ4百万円減少し、6億34百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は54百万円（前年同四半期は33百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、預り保証金の増加額2億30百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億92百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は4億7百万円（前年同四半期比72.9%減）となりました。支出の主な内訳は、店舗の新設に伴う有形固定資産の取得による支出3億83百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は1億9百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額4億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億67百万円及び配当金の支払額17百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

主要な設備の新設等

提出会社において、当第2四半期連結会計期間の主要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
チャレンジャー事業部 チャレンジャー中央IC店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗設備	381,000	-	132,008 (1,984)	108,121	50,672	671,802	16
チャレンジャー事業部 チャレンジャー中央IC店 (新潟市中央区)	小売事業	賃貸店舗	244,673	-	88,005 (1,322)	45,704	33,548	411,931	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「敷金」及び「差入保証金」の合計であります。

主要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更等

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の年間 売上見込み額
提出会社	チャレンジャー事業部 チャレンジャー中央IC店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗設備	671,802	平成21年7月	23億円
提出会社	チャレンジャー事業部 チャレンジャー中央IC店 (新潟市中央区)	小売事業	賃貸店舗	411,931	平成21年7月	0.4億円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース契約による設備投資額(チャレンジャー中央IC店の店舗設備150,130千円)は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟県三条市東本成寺18番30-2号	2,105	19.43
樋口 洋平	新潟県三条市	1,263	11.65
樋口 毅	新潟県三条市	1,263	11.65
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26-57	218	2.01
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	167	1.54
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.53
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.46
計		7,008	64.69

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式300千株(2.77%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,532,100	105,321	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	10,833,000		
総株主の議決権		105,321	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	300,700		300,700	2.77
計		300,700		300,700	2.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	614	660	680	870	810	731
最低(円)	575	610	619	640	700	651

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	チャレンジャー事業部長	山崎 喜一郎	平成21年8月7日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,481	1,175,830
売掛金	732,996	831,059
商品	969,978	1,010,869
原材料	93,792	102,858
その他	732,758	484,668
貸倒引当金	4,207	14,285
流動資産合計	3,306,800	3,590,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,907,990	3,532,477
土地	2,848,961	2,922,502
その他(純額)	574,572	349,258
有形固定資産合計	7,331,524	6,804,238
無形固定資産		
のれん	15,966	2,111
その他	312,457	295,481
無形固定資産合計	328,424	297,592
投資その他の資産		
その他	2,150,912	2,366,125
貸倒引当金	5,737	4,618
投資その他の資産合計	2,145,175	2,361,506
固定資産合計	9,805,123	9,463,337
資産合計	13,111,923	13,054,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,094,033	2,264,818
短期借入金	1,800,948	1,025,316
未払法人税等	19,639	103,298
賞与引当金	162,121	144,906
その他	1,015,015	1,080,170
流動負債合計	5,091,757	4,618,510
固定負債		
長期借入金	2,188,540	2,648,904
役員退職慰労引当金	508,200	799,400
その他	604,320	270,582
固定負債合計	3,301,060	3,718,886
負債合計	8,392,817	8,337,396

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,796,573	3,787,098
自己株式	170,719	170,719
株主資本合計	4,782,117	4,772,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,012	55,702
評価・換算差額等合計	63,012	55,702
純資産合計	4,719,105	4,716,940
負債純資産合計	13,111,923	13,054,337

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,627,722	18,243,580
売上原価	13,052,580	13,548,556
売上総利益	4,575,141	4,695,023
販売費及び一般管理費	4,195,478	4,469,771
営業利益	379,662	225,252
営業外収益		
受取利息	1,436	358
受取配当金	414	9,331
受取協賛金	13,282	13,697
株式上場祝金	13,773	-
その他	28,460	43,620
営業外収益合計	57,366	67,007
営業外費用		
支払利息	16,627	26,239
支払補償費	12,494	-
その他	3,486	3,795
営業外費用合計	32,608	30,035
経常利益	404,420	262,224
特別利益		
固定資産売却益	-	141
貸倒引当金戻入額	5,908	10,809
保険解約返戻金	62,440	3,187
その他	-	169
特別利益合計	68,349	14,307
特別損失		
固定資産除却損	164,133	22,312
店舗閉鎖損失	-	25,683
その他	39,491	1,198
特別損失合計	203,625	49,194
税金等調整前四半期純利益	269,144	227,337
法人税、住民税及び事業税	124,725	5,690
法人税等調整額	16,530	96,318
法人税等合計	141,255	102,008
四半期純利益	127,889	125,329

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,835,755	9,169,555
売上原価	6,545,852	6,805,100
売上総利益	2,289,902	2,364,454
販売費及び一般管理費	2,149,799	2,300,642
営業利益	140,103	63,812
営業外収益		
受取利息	1,400	306
受取配当金	38	34
受取協賛金	6,417	6,361
その他	14,989	24,767
営業外収益合計	22,846	31,470
営業外費用		
支払利息	8,487	13,324
支払補償費	12,494	-
その他	1,803	2,961
営業外費用合計	22,785	16,286
経常利益	140,163	78,996
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,036	-
保険解約返戻金	62,440	3,187
その他	-	672
特別利益合計	66,477	3,860
特別損失		
固定資産除却損	6,795	22,049
その他	1,217	1,198
特別損失合計	8,013	23,248
税金等調整前四半期純利益	198,627	59,608
法人税、住民税及び事業税	67,134	2,845
法人税等調整額	28,357	26,676
法人税等合計	95,491	29,521
四半期純利益	103,136	30,087

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,144	227,337
減価償却費	161,891	208,556
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,000	291,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,827	8,959
賞与引当金の増減額(は減少)	2,142	17,215
受取利息及び受取配当金	1,850	9,690
支払利息	16,627	26,239
保険解約損益(は益)	62,440	3,187
固定資産売却損益(は益)	-	141
固定資産除却損	149,223	670
たな卸資産評価損	33,722	-
店舗閉鎖損失	-	25,683
賃貸借契約解約損	5,485	1,198
売上債権の増減額(は増加)	87,174	96,235
たな卸資産の増減額(は増加)	64,360	51,848
未収入金の増減額(は増加)	23,985	1,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	181,802	193,552
仕入債務の増減額(は減少)	166,822	170,785
未払消費税等の増減額(は減少)	26,040	12,548
未払費用の増減額(は減少)	-	38,959
預り保証金の増減額(は減少)	-	207,917
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	230,756
その他	6,346	24,299
小計	253,284	32,036
利息及び配当金の受取額	1,882	9,500
利息の支払額	18,928	25,424
法人税等の支払額	389,186	97,140
法人税等の還付額	-	23,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,948	57,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,947	40,814
定期預金の払戻による収入	33,600	43,255
投資有価証券の取得による支出	557,112	59
有形固定資産の取得による支出	962,334	704,478
有形固定資産の売却による収入	-	226,744
無形固定資産の取得による支出	8,927	45,603
出資金の払込による支出	972	648
出資金の回収による収入	-	145
敷金及び保証金の差入による支出	325,871	26,269
敷金及び保証金の回収による収入	3,699	7,785
保険積立金の積立による支出	10,902	-
保険積立金の解約による収入	887	11,677
保険解約による収入	62,440	-
その他投資売却による収入	1,338	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,790,102	528,266

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	850,000
リース債務の返済による支出	131	6,312
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	369,992	534,732
自己株式の取得による支出	544	-
配当金の支払額	214,427	114,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,904	194,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,008,146	391,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765	1,025,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,618	634,089

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」、「預り保証金の増減額(は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は9,952千円、「預り保証金の増減額(は減少)」は8,174千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は4,789千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」は、前第2四半期連結会計期間において、「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結会計期間では「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間における「貸倒引当金戻入額」は672千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,482,636千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,320,985千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 25,716千円	貸倒引当金繰入額 2,775千円
給与手当 1,516,851千円	給与手当 1,637,335千円
賞与引当金繰入額 110,221千円	賞与引当金繰入額 128,653千円
退職給付費用 17,417千円	退職給付費用 23,835千円
役員退職慰労引当金繰入額 36,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 38,200千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 24,462千円	貸倒引当金繰入額 2,697千円
給与手当 768,098千円	給与手当 839,592千円
賞与引当金繰入額 68,148千円	賞与引当金繰入額 75,157千円
退職給付費用 9,338千円	退職給付費用 12,220千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,900千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 780,444千円	現金及び預金勘定 781,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141,825千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,391千円
現金及び現金同等物 638,618千円	現金及び現金同等物 634,089千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,677,057	1,687,051	1,337,961	133,576	108	8,835,755	-	8,835,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,479	72,066	-	642	-	113,187	(113,187)	-
計	5,717,536	1,759,117	1,337,961	134,218	108	8,948,942	(113,187)	8,835,755
営業利益又は営業損失()	60,034	86,622	71,184	2,746	25,450	195,137	(55,034)	140,103

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,202,218	1,568,457	1,269,330	129,547	9,169,555	-	9,169,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,949	102,237	-	279	129,466	(129,466)	-
計	6,229,168	1,670,695	1,269,330	129,827	9,299,021	(129,466)	9,169,555
営業利益又は営業損失()	32,052	96,132	65,775	4,150	134,005	(70,192)	63,812

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,279,989	3,411,481	2,678,859	257,283	108	17,627,722	-	17,627,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,839	152,941	-	2,960	-	242,741	(242,741)	-
計	11,366,828	3,564,423	2,678,859	260,243	108	17,870,463	(242,741)	17,627,722
営業利益又は営業損失()	182,131	193,772	177,385	1,707	25,450	529,547	(149,884)	379,662

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,276,468	3,155,568	2,556,141	255,401	18,243,580	-	18,243,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,128	177,577	-	1,667	236,373	(236,373)	-
計	12,333,596	3,333,146	2,556,141	257,068	18,479,953	(236,373)	18,243,580
営業利益	9,746	201,818	157,663	5,294	374,523	(149,270)	225,252

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

前第2四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

当第2四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計方針の変更1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「小売事業」で5,901千円増加しております。

4 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結会計期間より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(株)サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は当第2四半期連結会計期間より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(株)サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である(株)サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前(リース会計基準適用初年度開始前)のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
448.06円	447.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,719,105	4,716,940
普通株式に係る純資産額(千円)	4,719,105	4,716,940
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,532	10,532

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.81円	1株当たり四半期純利益金額 11.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	127,889	125,329
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,889	125,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,832	10,532

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.52円	1株当たり四半期純利益金額	2.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	103,136	30,087
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,136	30,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,832	10,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,927千円
1株当たりの金額 5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。